



「無償教育の漸進的導入」に係る公開研究会(5)のご案内

大学評価学会は、「国際人権A規約第13条問題特別委員会」を設けて、「無償教育の漸進的導入」に係る研究を深めてきました。今回、公開研究会(5)を企画しました。ご参集下さい。

日時：2016年1月23日(土)～24日(日)

場所：早稲田大学(早稲田キャンパス) 23日:1号館4階401教室/24日:14号館5階502教室

アクセス：JR 山手線 高田馬場駅から徒歩20分/地下鉄 東西線 早稲田駅から徒歩5分 など

<http://www.waseda.jp/top/access/waseda-campus>

次 第：**23日(土)：韓国「国家奨学金制度(給付型・所得連動返還型)」から学ぶ**

日本と同様に「東アジア型の家族負担主義」(小林雅之 2012)に類型化される韓国では、大学納付金の減額化が政治的争点となり、2008年から給付型の国家奨学金が設けられている。その後も、支援の対象や内容(所得連動返還制度を含む)を拡充しつつあり、その経緯や仕組みの詳細を学ぶとともに、現状と課題を明らかにする。日本への示唆も多いと期待される。

13:00～18:00 (司会：細川孝 [龍谷大学]・浅野かおる [福島大学] /通訳：桔川純子)

○趣旨説明：渡部 昭男 (神戸大学 / 「無償化」 科研・研究代表者)

○第一報告：韓国教育開発院 (KEDI) 研究員 Kim Hoonho 氏

「韓国の国家奨学金制度(給付型・所得連動返還型)——創設意図と仕組み」

○第二報告：(韓国) 大学教育研究所 (HEI) 研究員 Yi Suyeon 氏 ほか

「韓国の国家奨学金制度(給付型・所得連動返還型)——現状と課題」

○指定討論：渡部 昭男 (同上)

「韓国の国家奨学金制度(給付型・所得連動返還型)から学ぶべきこと」

○質疑・応答

24日(日)：「新福祉国家構想」&「農山村再生」から学ぶ

10:00～12:30 企画者：田中秀佳 (名古屋経済大学)・石井拓児 (名古屋大学)

○後藤 道夫氏 (都留文科大学名誉教授)

(仮) 新福祉国家構想と「無償教育の漸進的導入」

関連文献：後藤 (2012) 「子どもの貧困と学校教育」 世取山・福祉国家構想研究会
編『公教育の無償性を実現する』大月書店

井上・後藤・渡辺 (2011) 『新たな福祉国家を展望する』旬報社

後藤 (2011) 『ワーキングプア原論——大転換と若者』花伝社 ほか

14:00～16:30 企画者：渡部 (君和田) 容子 (東京医療保健大学)・國本真吾 (鳥取短期大学)

○小田切 徳美氏 (明治大学教授)

(仮) 農山村再生と「無償教育の漸進的導入」

関連文献：小田切 (2014) 『農山村は消滅しない』岩波新書

大西・小田切ほか (2010) 『これで納得! 集落再生』ぎょうせい

小田切 (2009) 『農山村再生』岩波ブックレット ほか

備考：参加費不要/参加自由。(部分参加・当日参加も可能ですが、資料準備の都合がありますので、電子メールにて参加人数等をご一報くださると幸いです。)

基盤研究(B)一般 H27-29 課題番号 15H03474

略称「無償化」科研

研究代表者 渡部昭男(神戸大学大学院教授)

メール・アドレス akiowtnb@port.kobe-u.ac.jp